

民主制下メキシコにおけるPRIの勝利 — 2012年大統領選再考と「メキシコのための協定」—

馬場 香織

はじめに

メキシコはかつて、権威主義体制の下位類型の1つである一党優位体制の代表例とされてきた。この体制を担ったのが、制度的革命党（Partido Revolucionario Institucional, 以下PRI）である。2000年大統領選での国民行動党（Partido Acción Nacional, 以下PAN）の勝利によりPRIはいっ

たん下野したが、2012年に行われた大統領選で、PRIは政権の座を奪回することとなった。

民主制下でのかつての権威主義政党の勝利は、何を意味するのだろうか。そして、新たなPRI政権はどのような性格を有しているのだろうか。これらの問いに答えるためには、メキシコ政治の歴史的な文脈のなかで、PRIの勝利の理由を分析する必要がある。選挙から丸2年が経過し、「かつてのヘゲモニー政党」の返り咲き現象を解釈する試みが複数みられるようになってきている。そこで本稿ではまず、PRIの返り咲きに関する諸説の整理を通じて、PRIの勝利の意味を、権威主義から民主主義への移行を経験したメキシコ政治の文脈に位置づけて解釈することを試みる。その際、選挙の公正性と投票行動という2つの論点から考察を行いたい。これを受けて第2節では、2012年12月のエンリケ・ペニャ＝ニエト（Enrique Peña Nieto）政権発足とほぼ同時に、大統領と主要3政党の党首によって承認された「メキシコのための協定」（“Pacto por México”）と呼ばれる政治合意に至る経緯を概観する。ここでは、諸政党間の政治合意がなぜ締結されたのかを理解するうえで、2012年選挙の特色が重要であることが確認される。最後に再び、民主制下メキシコにおけるPRIの勝利の意味に触れ、むすびとしたい。

I PRIはなぜ帰ってきたのか？

－PRIの振り返りをめぐる諸説

1 公正な選挙？ メディアと選挙資金をめぐる

2012年の大統領選では、おもな候補者として、PRIおよび緑の党の選挙連合である「メキシコのための約束」からペニャ＝ニエト、民主的革命党（Partido de la Revolución Democrática、以下PRD）および労働党、「市民運動」による左派選挙連合「進歩主義運動」からアンドレス＝マヌエル・ロベス＝オブラドル（Andrés Manuel López Obrador）、そしてPANからホセフィーナ・バスケス＝モタ（Josefina Vázquez Mota）が擁立された。選挙の結果、選挙戦を通じて優勢が伝えられていたペニャ＝ニエトが勝利し、PRIの中央政府振り返りが実現した。同日に行われた連邦議会選でも、PRIは上下両院で第一党の座を保持した。また、7つの州知事選（メキシコ連邦区の首長であるメキシコ市長選を含む）のうち3州で、PRI、あるいは同党が率いる選挙連合候補が勝利し、全国32州（メキシコ連邦区含む）のうち当時20州がPRI州知事の統治下に収まることとなった。さらに、14州876市で実施された市長選では、PRIが470市で勝利した。

PRIの振り返り現象について、近年ある程度まとまった数の研究が発表されてきているが、これらの研究を概観したときにまず注目すべきは、短期的な選挙分析であれ、より長いスパンを視野に入れた考察であれ、極端に党派的な論考を除けば、これらの研究が「PRIの勝利は選挙不正だけでは説明できない」という立場を共有していることだろう。メキシコの選挙を理解するうえで、いわば「普通の投票行動分析」が実質的な意味を持ち得る点については、ほとんどの研究者の間でコンセンサスが形成されているとあってよい。とはいえ、

投票行動分析によるPRI票の解釈と矛盾しない（あるいはむしろ、それを補足する）形で、選挙の公正性について考察を加えておくことにもやはり意味があろう。とくに2012年選挙では、メディアと選挙資金をめぐる問題が顕在化し、選挙後の政治動向にも影響を与えたからである。

2012年大統領選は、2007年および2008年の憲法および選挙法改正以来、初めて行われた大統領選である。一連の法改正によって、選挙の公正性と費用削減を期すべく、選挙キャンペーン期間は6カ月から3カ月に短縮され、また政党が選挙資金に充てる公的補助も大幅に削減され、上限も引き下げられた。さらに、テレビやラジオに政党が展開するスポットCMも、連邦選挙管理機構（Instituto Federal Electoral、以下IFE）の監督のもと、公平に割り当てられることになった。こうした一見、選挙の競争の場をならすような政策が、逆に法解釈や制度の抜け穴による不正を増したとの指摘がある（たとえば、Flores-Macias [2013: 131]）。

その第一は、スポットCMに当たらないニュースや芸能番組、さらに世論調査が、PRI候補ペニャ＝ニエトの「キャンペーン」として機能した事実である。ペニャ＝ニエトは、選挙戦初期から他の主要候補を抑えて首位の支持を得ていた。2005年にメキシコ州知事に就任したペニャ＝ニエトの人気は、彼の整った容姿や芸能ニュースで取り上げられる華やかな私生活に支えられていたが、これと切り離せないのがテレビを中心とするメディアの役割であった（Carmona [2011]）。メキシコの公衆放送およびケーブルテレビ市場で圧倒的なシェアを占める二大企業は、かつてのPRI時代から、同党の事実上の広報メディアとして機能していた。また、寡占企業の1つである「テレビサ」とペニャ＝ニエトの関係は、彼

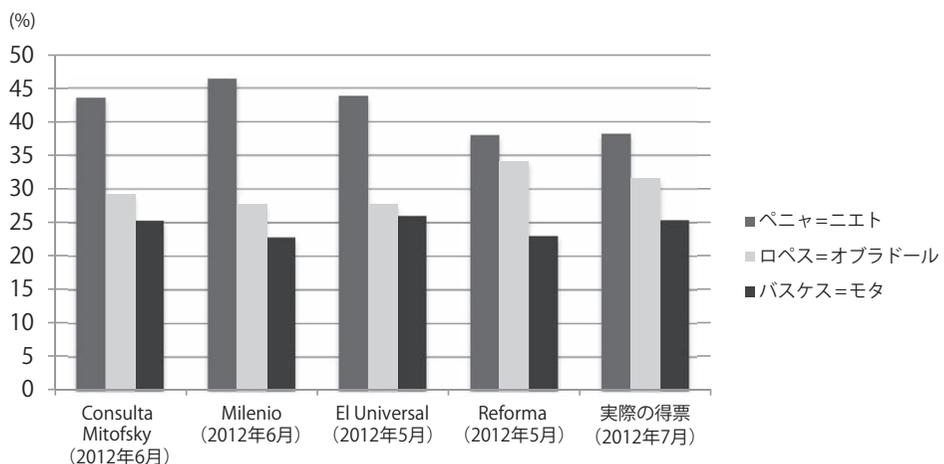
がメキシコ州知事を務めていた頃から密接であった。メキシコ大学院大学やメキシコ国立自治大学などの研究者チームが調査会社に委託して行った調査によれば、日常的なニュースの情報源として約82%の回答者がまずテレビを挙げており、貧困層（とりわけ女性）でその傾向は強まる。そして、投票先の意図にかかわらず、これらの人々は他のメディアをおもに活用する人に比べて、ペニャ＝ニエトが勝つだろうと信じる傾向がある（Observatorio Universitario Electoral [2012]; Damián [2012: 6-7]）。また、同調査によれば、テレビをおもな情報源とする人々は、ペニャ＝ニエトに対して相対的によい印象を持っており、投票先として同候補を挙げる傾向が強いことが明らかになった（Observatorio Universitario Electoral [2012]）。

同じ研究者チームによる調査結果の分析によれば、投票行動に影響を与えた重要なメディア操作の1つは、各候補者の支持率に関する世論調査にあった。図1に示すように、PRIに近いといわれ

る調査会社 Consulta Mitofsky や、親 PRI の新聞である Milenio および El Universal が発表する世論調査結果は、ペニャ＝ニエトの支持率を実際より高く示す傾向があり⁽¹⁾、調査会社の買収やその意図も存在したという（Damián [2012: 4-5]）。こうした世論調査をみた有権者が、ペニャ＝ニエト勝利の可能性が圧倒的に高いという認識を持つことで、いわゆる「バンドワゴン効果」によりペニャ＝ニエトに票が流れた可能性が指摘されている（Damián [2012]）。

一方、テレビ番組などでの各大統領候補の取り上げ方にも、不自然な差異が存在した。著者自身、2011年から2012年にかけてのメキシコ市滞在中に毎晩ニュース番組を目にしたが、多くの支持者に囲まれるペニャ＝ニエトの映像がまるで選挙キャンペーンのようであったのに対し、その他の候補者については、ごく控えめにいっても、ポジティブな報道は抑えられている印象を与えるものが多かったように思われる。メキシコの研究者の間でも、こうした印象はある程度客観的な認識と

図1 2012年大統領選候補者の支持率調査結果と実際の得票率



(出所) Consulta Mitofsky (2012) をもとに筆者作成。

(注) カッコ内は調査実施月。

してコンセンサスがある (Damián [2012: 2])。また、公式の選挙戦後半に登場し、都市部で盛り上がった学生運動“#YoSoy132”も、ペニャ＝ニエト支持に偏ったメディア報道の是正を、まさに運動の主要な目標として掲げることとなる。

選挙の公正性にかかわる第二の点は、キャンペーン費用を含む選挙資金の問題である。選挙戦を通じて、ライバル候補者の不正行為に対する各党のIFEへの申し立てがみられたが、とくにペニャ＝ニエトについては、全国に展開する派手な宣伝・広告費用に加えて、ジェット機やヘリコプターのレンタル、大規模なイベント費用などの概算から、キャンペーン支出の上限 (3億3600万ペソ) を優に超えているとの批判がなされていた。しかし、選挙後2013年に入って発表されたIFE会計検査局の報告書では、大統領候補者のうちロペス＝オブラドールのみが上限を超える支出を行ったとされた。その後、PRDの異議申し立てを受けて報告書は二度修正されるが、同年7月の最終版ではPRIの連邦議会選キャンペーンでの支出上限オーバーが認定されたものの、大統領選についてはロペス＝オブラドールの違反のみという結論は変わっていない。

IFE会計検査局の報告書が、ペニャ＝ニエトの豪華なキャンペーンを目撃した一般市民の認識と異なるものとなった最大の理由は、PRIが制度の抜け穴をうまく利用したことにある。各党は選挙キャンペーンの支出をIFEに報告する義務があるが、その内訳は各党が申告したとおりに受理される。この規則を利用して、PRIは大統領選と同時に実施された連邦議会選および上院選のキャンペーン支出を超過させ、大統領選は上限内に収まるように調整したのである。実際、IFE会計検査局の最終報告書は、PRI率いる選挙連合から出馬した149名の下院議員と2名の上院議員の選挙

キャンペーン支出オーバーを認定するものであった (Instituto Federal Electoral [2013: 24])。なお、現行の制度のもとでは、仮に当選者の支出オーバーが認定され罰金が科されても、選挙結果に変更はない。

選挙資金をめぐるPRIのスキャンダルは、ほかにも存在した。おもなものとして、資金源の不明瞭な9924枚のプリペイドカードで5050万ペソが支出された「モネックス事件」や、大手スーパー「ソリアナ」で使用できるプリペイドカードを有権者に配り、票を買収したとされる疑惑などがある。こうした不正疑惑に対するIFEの対応の中立性を疑問視する研究者も多い。

もっとも、選挙支出をめぐる不正を突き止め、その選挙への影響を証明するのは容易ではなく、また、不正疑惑があるのは何もPRIだけではない。先述のように、ロペス＝オブラドールのキャンペーンが支出上限オーバーを認定されたことも事実である。また、あるメキシコ人評論家が述べるように、前メキシコ市長で、ロペス＝オブラドールとともにPRDの大統領選党内候補であったマルセロ・エブラル (Marcelo Ebrard Casaubón) は、2006年にメキシコ市長に就任して以来、前メキシコ州知事のペニャ＝ニエトに次いでメディアに露出していたし、またロペス＝オブラドール自身、メキシコ市長時代や2006年の大統領選をめぐって、メディアに取り上げられる機会には事欠かなかった (Sarmiento [2013])。ただ、選挙不正のみでPRIの勝利を説明できないことに研究者の間でコンセンサスがあるのと少なくとも同じだけ、競争の場がPRIに相対的に有利であったことも多くの研究者が同意するところであり、後者の実態やその票への影響の詳しい検討が、メキシコの民主主義の今後を考えるうえできわめて重要となろう。

2 PRI に投票したのは誰か？

続いて検討するのは、PRI 票の解釈に関する諸説である。2012 年大統領選における PRI 票を解釈するための制度的な前提条件として、おそらくつぎの 2 点が重要であろう。第一は、メキシコの大統領選には決選投票制度が存在しないことである。第二は、2000 年の大統領選以来、PRI、PAN、PRD の主要 3 政党（およびそれらと連合を組む小政党）が得票を争う「3 大政党制」が存在してきたことである。これはすなわち、メキシコの大統領選では、首位の候補者が 30% 台後半の得票率で勝利し得ることを意味する。実際、2012 年の勝者ペニャ＝ニエトの得票率は、38.21% であった⁽²⁾。それでは、この 38.21% の票を投じたのは、どのような人々なのだろうか。

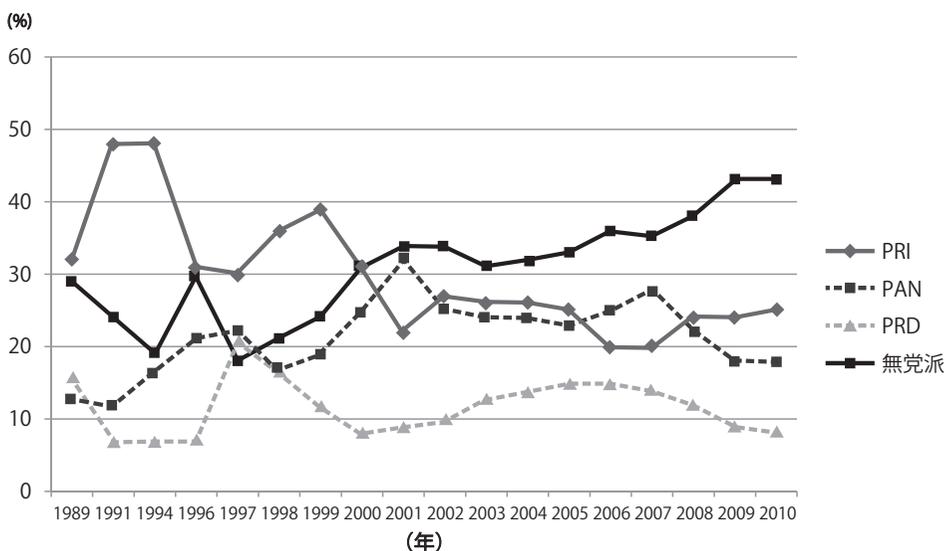
2012 年大統領選の PRI 票を解釈するに当たって、これを便宜的に 2 つに大別しておくことが有用であろう。第一は、PRI への帰属意識やイデオロギー位置によるシンパシーに基づく投票であ

り、短期的に変わりにくいと思定される「固定票」である。第二は、いわゆる経済投票であり、短～中期的な状況によって変化し得る「浮動票」である。もちろん、両者は厳密に区別し得るものではないが、PRI 票の概要を把握するうえで便利である。以下では PRI 票を構成する固定票と浮動票の性格から、投票行動に関する諸説を整理する。

(1) 固定票：PRI コア支持層

メキシコの選挙に関する既存の研究は、この国の有権者の党派アイデンティティがラテンアメリカの他の国に比べて弱く、かつ徐々に低下傾向にあることを指摘してきた（たとえば、Moreno [2003: 31]）。図 2 に示すように、2010 年時点で PRI、PAN、PRD に帰属意識を持つ人の割合はそれぞれ 25%、18%、8% であり、これに対して無党派層は 43% にのぼっている（Moreno [2012b: 583]）。また、メキシコの大統領選では、党への忠誠がきわめて流動的で、支持政党とは異なる政党候補に

図 2 政党帰属意識の変遷 (%)



(出所) Moreno (2012b: 583) をもとに筆者作成。

比較的多くの票が流れることも強調されてきた (Camp [2012: 454])。

このように、メキシコの大統領選では党派による投票の重要性は相対的に低いといえるが、一方で、30%台後半の得票率で選挙戦に勝利し得ることを考慮すれば、こうした固定票も決して無視できるものではない。キャンプ (Camp [2012]: 471-472) は2012年大統領選の投票行動分析のなかで、減少傾向にあるとはいえ、他党に比べて大きいPRIコア支持層の票は、PRIの勝利を導いた「追加要因」であったと結論づけている。またモレーノ (Moreno [2012a]) によれば、2006年大統領選でPRIに投票した人とPRDに投票した人の8割以上が、2012年にも引き続き同じ政党の候補者に投票しているのに対し、2006年にPANに入れた人の票は2012年選挙では分散し、約3割はPRI、2割はPRDに向かった。2度の大統領選で継続的にPRIに入れた層の投票行動についてはより詳細な分析が必要とされるが、PRIコア支持層の選挙時の忠誠が比較的強いことは、PRIにとって有利な要素として働いたといえるだろう。

一方でコア票の重要性は、2000年以降も地方レベルではPRIがそもそも下野していなかった、という議論とも親和性が強い。とくに2007年以降、州および市レベルでPRIのプレゼンスは勢いを増しており、2014年9月現在、PRIは実に19州、1538市 (全国の約63%)、うち23州都を抑え、他党を圧倒している⁽³⁾。また、モレーノの出口調査分析によれば、農村部の票の44%がベニャ=ニエトに投じられているのに対し、都市部での同比率は37%であり、農村部のPRIコア票の堅固さが示唆される (Moreno [2012a])。PRIの草の根レベルでの組織的基盤、そしてその資源動員力は民主化後も揺らいでおらず、これがPRIの「復活」に寄与したことが指摘されている (Camp

[2012: 473]; Flores-Macias [2013: 137])。

ただし、先に述べたようなメキシコ大統領選の性格から、少なくとも大統領選において固定票の役割は相対的に小さい。実際、2012年大統領選分析の多くは、本稿でいうところの浮動票を重視する議論を展開している。つぎにこれらの議論をみていこう。

(2) 浮動票：過去のPAN政権に対する否定的業績評価

ペニャ=ニエトの勝利を導いた決定的要因として多くの研究が指摘するのが、ピセンテ・フォックス (Vicente Fox Quesada) およびフェリペ・カルデロン (Felipe Calderón Hinojosa) 両PAN政権 (それぞれ2000-2006年、2006-2012年) の政策パフォーマンスに対する否定的な評価である。とりわけPAN政権下の凡庸な経済パフォーマンスと、この間に際立って悪化した麻薬紛争をめぐる暴力を前に、「変化」を求める有権者はPANを離れてPRIに流れたとの説明がなされてきた (Flores-Macias [2013: 129-131]; Serra [2013: 136])。キャンプ (Camp [2012]: 455) によれば、「現在国内でもっとも重要な問題」を「経済」と答えた人の35%、「治安」と答えた人の37%が、ペニャ=ニエトに投票している⁽⁴⁾。また、PAN政権下で国の経済が悪化した／悪いまま変わっていない、と認識している人々や、これから経済および家計が悪くなる／現状維持、との見通しを持っている人々が、ペニャ=ニエトおよびロペス=オブラドールにより多く投票していることも、いくつかの調査で明らかになっている (Moreno [2012]; Camp [2012: 455-456]; Serra [2013: 140-141])。

ただし、「変化」を重視した有権者の投票行動とそのインパクトについては、現行の研究では曖昧なままにされている点も多い。それは、「変化」

の多義性と強く関連しているように思われる。「変化」を重視する有権者の票が、政策実施能力に欠ける（と評価された）PAN から、政権運営能力に富む（と期待される）PRI に流れたという解釈は、妥当なのだろうか。

思い起こしてみれば、民主化の分水嶺となった2000年大統領選のキーワードも「変化」であった。「変化のための連合」(Alianza por el Cambio) 擁するフォックスの勝利によって、PRI 体制の終焉^{えん}、すなわち“alternancia política”が実現し、「変化の政権」(“gobierno del cambio”)をうたう新PAN政権が発足したのである。ただし、ここでの変化とは、政策的な方向は重視されない変化であり、問題となっていたのは「PRI から他の政党への政権交代」および「権威主義から民主主義」への変化であった。

これに対して、2012年大統領選では、政治体制の変化が問題となっていたわけではない。しかしここでも、2000年および2006年の選挙でPANが獲得した票の行方を考えるうえで、「変化」は重要なキーワードであった。その大本には、「PANになっても何も変わらなかった」という、広くメキシコ社会でみられた「幻滅感」がある。LAPOPやLatinobarómetroといったラテンアメリカ全域での世論調査で、2000年以降メキシコ国民の自国の民主主義に対する失望が顕著となっていることも、2012年選挙における「変化」の重要性の傍証となり得よう⁽⁵⁾。

ただし、2012年に重視された「変化」には、性質の異なる2種類が存在した。端的に言えば、それらはPRI政権への変化とPRD政権への変化である。先行研究の多くは、PANに対する業績評価投票という場合、そうした制裁票によるPANの敗北と、その恩恵を受けたPRIの勝利とを、明示的に分けないで論じる傾向があるように

思われる。しかし、3大政党制における経済投票は、それが過去の業績に基づくものであれ、将来的な見通しに基づくものであれ、現職への制裁票の向かう先をそれだけでは説明できない。メキシコの文脈でも、PAN政権の否定的評価に基づく票はPRIとPRDに分かれ、それらは互いに異なる意味での「変化」の志向に由来していた。

まずPRIへの変化は、政策的な方向転換を意味するものではなかった。選挙キャンペーン時にPRIが提示し、政権発足後実際に遂行した経済政策は、従来のPANによる新自由主義路線を踏襲、あるいはいっそう強化するものであった。また、治安問題についても、これまでのPANの政策を一転させ、現状を一気に打開するような具体的な政策を提示することは難しく、実際の候補者の公約も似通っていた。むしろPRIへの変化とは、実効的な政策を実施する能力への期待であったといえる⁽⁶⁾。2009年の中間選挙でPANが下院第一党の座をPRIに譲ると、下院での諸改革法案の棚上げは日常化し、カルデロン政権の運営能力はさらに悪化した(Aziz Nassif [2013: 51])。こうした分割政府のねじれを解消し、改革を遂行できる政府として、PRIへの期待が高まったという見方である。

これは、PRIへの期待を非民主的なオルタナティブへの支持とみる解釈にも結びつく。セラ(Serra [2013: 146])は、PAN政権下の何も決まらない政治を前に、多くの中高年有権者がPRI時代の意思決定の早さや寛大な政府補助金、そして国内の平穏を、郷愁をもって思い出すようになったと指摘する。フローレス＝マシアス(Flores-Macias [2013: 137])は、PAN政権のはかばかしくない政策パフォーマンスを背景に、民主主義の機能に対する不満が強まり、PRI時代の秩序を懐かしむ世代だけでなく、権威主義体制を知

らない世代にも、PRIへの期待が広がったことを主張する。

しかし、これとは異なる意味の「変化」、すなわちロペス＝オブラドールおよび左派への期待が存在したことも、いくつかの事実にもみることができる。まず、*Reforma*紙の出口調査によれば、回答者全体の24%が投票の動機として「変化」を挙げており⁽⁷⁾、そしてそのうち最多の45%がロペス＝オブラドールに投票している(Camp [2012: 456])⁽⁸⁾。これには2つの解釈が可能であろう。第一は、新自由主義からの政策転換に期待する票である。ロペス＝オブラドールは、今後自らの家計が悪くなるとの見通しを持つ有権者のなかで、最多の45%の票を得ている(Camp [2012: 455])。もっとも、家計についての将来的な主観認識に基づく経済投票自体は、必ずしも政策的な選好を含むものではない。こうした経済投票が能力を重視するもの(valence)か、政策的立場を重視するもの(position)かを明らかにするには、たとえば有権者の政策的立場を独立変数に含めた分析が必要となる。ただ、ロペス＝オブラドールの2006年選挙時の急進化や、他候補と比べて左派的に際立った内容の経済・財政・社会政策に関する公約を踏まえれば、新自由主義に対するオルタナティブとして政策の左傾化(という変化)に期待する人々の票との解釈も強引ではないように思われる。

ロペス＝オブラドールへの「変化」票に関する第二の解釈は、PRIへの回帰を阻止する票とみるものであり、この意味での「変化」は、2000年選挙でフォックスに投票した人々の「変化」の認識に重なる(Camp [2012: 469])。2012年当時、研究者を含む知識人を中心に、PRIの返り咲きを民主主義への脅威とする論調がみられたが(Gómez Vilchis [2013: 146])、たとえば、(一般に

もっとも参照されるテレビでなく)新聞およびインターネットの情報が大統領選においてもっとも公平であると考えerの間で、ロペス＝オブラドールへの投票が多いことは(Camp [2012: 467])、PRIの回帰に対する疑念が強い高等教育を受けた中産階級や知識人(および都市部の学生)に、左派への期待があったことを示唆する。

以上の考察から、2012年に有権者が重視した「変化」には複数の意味があり、その内容によって票の向かう先が異なったことを確認できたといえよう。PANに対する業績投票でPRIは確かに利を得たが、先に述べたように、PRDへの投票につながった別の意味での「変化」への期待も重要であったことを示す調査結果もある。こうした業績投票が有権者のどのような選好を意味し、どの程度PRIの勝利にとって重要であったかを明らかにするには、有権者が重視する「変化」の内容にまで踏み込んだ実証的な投票行動分析が望まれる。

II 「メキシコのための協定」

前節でみたように、先行研究の多くはペニャ＝ニエトの勝利の要因として浮動票を重視しており、なかでもPRIの政策実施能力への期待が重要とされた。また、少なくとも社会の一部の人々(教育を受けた中間層や知識人)にとっては、メディアや選挙資金をめぐる問題が、ペニャ＝ニエトの正統性の疑問視につながったことも確認できたと思う。2012年選挙のこうした性格が、新PRI政権の発足とほぼ同時に承認された政治合意、すなわち「メキシコのための協定」に至る文脈を用意したといえる。

「メキシコのための協定」は、2012年12月2日に、ペニャ＝ニエト新大統領と主要3政党(PRI,

PAN, PRD) の党首によって署名された政治合意である。(1) 法の支配と自由な社会, (2) 経済・雇用・競争の向上, (3) 治安と法の裁き, (4) 情報公開, 会計報告, 腐敗の撲滅, (5) 民主的ガバナビリティの5つのテーマに関し, 具体的な改革の方向性についての合意がなされた。この政治合意に至るまでには, 2012年9月に連邦選挙裁判所 (Tribunal Electoral del Poder Judicial de la Federación) がペニャ＝ニエトの勝利を確定したことを受けて, 少なくとも2012年10月から (これより前との説も強い), 3政党の幹部間で内容についての度重なる協議が非公式に行われていたという。PRIからはホセ・ムラット (José Murat) およびルイス・ビデガライ (Luis Videgaray), PANからはサンティアゴ・クリール (Santiago Creel) および党首 (当時) のグスタボ・マデロ (Gustavo Madero), そしてPRDから

は党首 (当時) のヘスス・サンブラーノ (Jesús Zambrano) などを中心となって参与した。一方ロペス＝オブラドールは, 2012年9月にPRDを離党して独自の新党を立ち上げ⁽⁹⁾, ペニャ＝ニエト政権との合意締結を拒否し, 協議には参加しなかった。ロペス＝オブラドール離党後も, PRD内部には最後まで「メキシコのための協定」に対する強い反対がみられ迷走したが, 最終的にサンブラーノとPRD前党首であるヘスス＝オルテガ (Jesús Ortega) の意向が反映される形で, 協定への参加が決まった。

この協定が実現した背景として, ペニャ＝ニエト政権およびPRIと, 野党PAN, PRDそれぞれが, 合意締結に利益を見出していた点が重要である。PRIにとっては第一に, 新政権で政策的結果を出すことが急務であった。この点, 過去にエルネスト・セディージョ (Ernesto Zedillo) 政

権（1994-2000年）やフォックス政権による類似の政党合意の試みがいずれも失敗したことを考えれば、主要政党間の合意締結自体がPRI政権の最初の成果であったといえる。また実際問題として、上下両院で絶対多数に届かなかったPRIは、政策を遂行するうえで野党との交渉を必要としていた。第二に、前節で述べたPRIの選挙スキャンダルに対し、左派からの告発とIFEによる調査が選挙後も続いていたことにより、PRIは新政権の正統性獲得を模索していた。第三に、PRIは野党との協調をアピールすることで、過去の権威主義体制と決別した「新しいPRI」のイメージを前面に出すねらいも持っていた。

これに対して、政権の座を奪われ、下院で28議席、上院で14議席を失ったPANにとっても、政治合意に協力するインセンティブは決して小さくはなかった。PAN政権への否定的な業績評価が今回の選挙での同党の敗北につながったことは疑いの余地がなく、それゆえPANは、国益のために政策実現に貢献する「責任ある野党」に新たな役割を見出すことになった。また、PRIが押し進めようとする政策の多くが、もともとPAN政権が実施を試みて挫折した改革と重なるものであり、基本的な路線を共有していることも合意を容易にした。

一方でPRDが、サンブラーノ自身の言葉を借りれば「責任ある左派」としてペニャ＝ニエトとの協定を選択したのは、2006年選挙後の孤立の反省によるところが大きい。PRDはまた、今回の選挙で下院の議席数を63から104に伸ばすという躍進を遂げており、他の左派政党の議席を足すとPANよりも大きな勢力となった。PRDにとって「PRIとPANの連立政権」のような状況は避けなければならず、プレゼンスの拡大を背景に、国政の運営に影響力を持つねらいがあったも

のと考えられる。

こうして生まれた「メキシコのための協定」の概要は、5つのテーマ別に記された具体的な改革課題の合意からなるものであった。新政権発足後、この協定の枠内で主要3政党間の協議が実際に行われ、これを受けて2013年9月頃までに各種政府法案が議会に提出された。また、早くは教育や通信分野で改革の基盤となる憲法改正も順次実施された。

このように、選挙後の政治状況から生まれ、当初はある程度の成果を生んだ「メキシコのための協定」であったが、2013年後半になるとほぼ機能不全に陥ることとなる。早い段階から複数の重要な争点について各党の立場の違いは明白であったうえ、PRDおよびPANは党内部に常に協定反対派を抱えていたことが、存続を困難にした要因であった。2013年10月の税制改革では、両院でPANが反対を表明し、出席した同党派議員の全員が法案への反対票を投じる事態となった。この税制改革法案がPRDの多数派の賛成票を得て両院を通過すると、PANのなかからは「メキシコのための協定」から脱退すべきであると公言する議員も現れた。一方、政治・選挙改革およびエネルギー改革では、PRDとその他2党との亀裂が顕在化し、2013年11月末、ついにPRDは「メキシコのための協定」から脱退する。政治・選挙改革での国民投票制度（consulta ciudadana）をめぐる意見の相違や、PRDの関与なしにPRIとPANの間でエネルギー改革についての調整が行われていたことが、直接の脱退理由であった。その後PRDは改革協議には復帰したが、協定からの脱退は撤回しないまま、政治・選挙改革法案は2013年12月に両院を通過した。エネルギー改革もPRIとPANを中心とする議会多数派によって実施されたが、PRDは反対を貫き、Morena同様

に改革の失効を問う国民投票を提起し、2015年7月に投票が予定されている。

むすび

本稿では、2012年大統領選に関する先行研究の整理と、「メキシコのための協定」に至る文脈の検討を通じて、民主制下メキシコにおけるPRIの「復活」がどのような意味を持つのかについて、著者なりの解釈を示すことを試みた。もっとも、PRIの「復活」を論じるためには、大統領選だけでなく、連邦議会選に加え、地方選についても総合的に考察を行うことが当然必要である。とくに、PRIが伝統的に力を持ってきた農村部を含めて、地方におけるPRIの組織的基盤と投票行動の関係、およびその変遷を検討することが不可欠であり、また適当であろう。これらは、今後検証されていくべき大きな課題である。

本稿での検討から、暫定的に2つの結論が導かれよう。第一に、民主化後のメキシコの選挙でかつての権威主義政党が勝利したことは、決して権威主義の復活を意味するわけではない。2012年大統領選のPRIの勝因がおもに「PRIの政策運営能力を重視する経済投票」に基づくものであることについては、今までのところ既存研究の結論はほぼ一致しており、これ自体は民主制下の「普通の政権交代」でみられるものである。また、国家の課題をめぐって主要政党が政治合意を結んだことについても、民主主義の深化にとって好ましいという評価が当初存在した。2000年以降、主要3政党のいずれもが勝利し得る可能性を持って大統領選を戦い、安定した政党政治がみられることは、むしろメキシコ民主主義の安定性を示すものとして評価できる。

一方で第二に、選挙プロセスおよびその後の政権運営のなかに、かつての権威主義の刻印を含む

メキシコの民主主義の課題をみることも事実である。PRIに流れた浮動票の背後に非民主的なオルタナティブへの志向が示唆されるとすれば、PRI政権下で権威主義への接近が強まっていないか、さまざまな側面から慎重に監視する必要があるだろう。また、メディアや選挙資金をめぐるスキャンダル、そして本稿では検討できなかったが、地方で温存されるクライエントリズムやその他の権威主義的な政治慣行は、選挙の民主的な正統性に影を落とすものであった。加えて政党間の政治合意は1年も経たずに決裂し、ペニャ＝ニエト政権最大の課題であったエネルギー改革は、“fast track”と呼ばれるように実質的な審議なく両院で投票の後可決された。

以上の結論は、かつての権威主義の特徴が、民主化後の政治のあり方にも刻印を残すことを示唆として含んでいる。この傾向は、メキシコのように民主化が自由で公正な選挙制度を整えるプロセスを意味し、政治制度やアクターの移行前との断絶がより小さい国では、なおさら強いことが予想される。こうした刻印を注視していくことが、PRIの「復活」をメキシコの民主化の文脈に位置づけ直すうえで重要となろう。

注

- (1) 選挙の1週間前の支持率調査で、ペニャ＝ニエトと次席のロペス＝オブラドールとの差を18.5ポイントとする調査も存在した (Damían [2012: 1])。実際の選挙での得票率の差は6.62%であった。
- (2) 次席のロペス＝オブラドールは31.59%、3位のバスケス＝モタは25.41%をそれぞれ獲得した。(http://www.ine.mx/archivos3/portal/historico/recursos/IFE-v2/CNCS/CNCS-IFE-Responde/2012/Julio/Le010712/Le010712.pdf)
- (3) 市政府については2013年のデータ。(http://www.fenamm.org.mx/site/index.php?option=com_content&view=article&id=187:geografia-politica-

municipal&catid=15&Itemid=211)

- (4) バスケス = モタおよびロベス = オブラドールへの票の割合は、「経済」でそれぞれ22%と29%、「治安」でそれぞれ23%と25%であった (Camp [2012: 455])。ただし、麻薬問題などで治安が悪い地域では、その否定的業績によって制裁を受けるのはPRIで、制裁票はロベス = オブラドールを利したと結論づける分析もある (Díaz Cayeros et al. [2012: 21])。
- (5) <http://datasets.americasbarometer.org/database-login/usersearch.php>
<http://www.latinobarometro.org/latContents.jsp>
- (6) セラ (Serra [2013: 145]) は、ペニャ = ニエトのキャンペーン自体が、彼の政策イシューに対する立場 (position) ではなく、ある同じ価値のなかでの能力の高さ (政治学では valence と呼ばれる) を強調するものであったとしている。
- (7) 同調査によれば、投票動機のうち最も多かったのが「候補者の理念と政策提案」で (42%)、「変化」はそれに次ぐ動機であった (Camp [2012: 456])。
- (8) なお、投票の動機を「変化」とであると答えた人でバスケス = モタに投票したのは20%、ペニャ = ニエトは32%であった (Camp [2012: 456])。
- (9) 国家再生運動 (Movimiento Regeneración Nacional, 略称 Morena) である。

参考文献

<外国語文献>

- Aziz Nassif, Alberto. [2013] “¿Una democracia *sui generis* o en crisis?” En A. Alvarado (editor), *México, democracia y sociedad: Más allá de la reforma electoral*. México: Tribunal Electoral del Poder Judicial de la Federación, El Colegio de México.
- Carmona, Rosario. [2011] “Enrique Peña Nieto, el aspirante ‘de telenovela’ del PRI para el 2012.” *CNN: Voto 2012*, 8 de noviembre de 2011.
- Camp, Roderic Ai. [2012] “The 2012 Presidential Election and What It Reveals about Mexican Voters.” *Journal of Latin American Studies* 45 (3): 451-481.
- Consulta Mitofsky. [2012] “El promedio de seis encuestas.” México.
- Damián, Araceli. [2012] “El papel de los medios y las encuestas en el proceso electoral.” (<http://em.fis.unam.mx/elecciones2012/mensajes/pdfOdXfnwkMvA.pdf>)
- Díaz Cayeros, Alberto, Beatriz Magaloni, Jorge Olarte, y Edgar Franco. [2012] “La geografía electoral 2012.” Center for U.S.-Mexican Studies at the School of International Relations and Pacific Studies.
- Flores-Macías, Gustavo. [2013] “Mexico’s 2012 Elections: The Return of the PRI.” *Journal of Democracy* 24 (1): 128-141.
- Gómez Vilchis, Ricardo R. [2013] “El regreso del dinosaurio: Un debate sobre la reciente victoria del PRI en la elección presidencial de 2012.” *Estudios Políticos* 28: 145-161.
- Greene, Kenneth F. [2013] “La compra de votos en México.” En A. Alvarado (editor), *México, democracia y sociedad: Más allá de la reforma electoral*. México: Tribunal Electoral del Poder Judicial de la Federación, El Colegio de México.
- Instituto Federal Electoral. [2013] “Dictamen consolidado que presenta a consideración del Consejo General del Instituto Federal Electoral, la Unidad de Fiscalización de los Recursos de los Partidos Políticos, respecto de los informes sobre el origen, monto y destino de los recursos para las campañas federales electorales, correspondientes al proceso electoral federal 2011-2012.” México. (http://www.ine.mx/archivos3/porta1/historico/contenido/interiores/Detalle_Informes_de_Campana-id-Dictamenes_CG-2011-2012/)
- Moreno, Alejandro. [2003] *Democracia, actitudes políticas y conducta electoral*. México: Fondo de Cultura Económica.
- [2012a] “Encuesta / Así votaron…” *Reforma*, 2 de julio de 2012.
- [2012b] “Who is the Mexican Voter?” In R. A. Camp (ed.), *Oxford Handbook of Mexican Politics*. Oxford: Oxford University Press, pp. 572-595.
- Observatorio Universitario Electoral. [2012] “Resultados primera encuesta electora independiente

universitaria.” (http://www.ine.mx/documentos/proceso_2011-2012/EncuestasConteosRapidos/docs-encuestas/Oue/mayo10-junio6/Informe.pdf)
Sarmiento, Sergio. [2013] “Gasto y campaña.” *Reforma*, 17 de julio de [2013]

Serra, Gilles. [2013] “Research Note: Demise and Resurrection of a Dominant Party: Understanding the PRI’s Comeback in Mexico.” *Journal of Politics in Latin America* 5 (3): 133-154.

(ばば・かおり／アジア経済研究所)